

東京都公報

発行
東京都

目次

告示

- 市街地再開発組合の設立認可……………一
………（都市整備局市街地整備部再開発課）………一
- 市街地再開発組合の定款及び事業計画の変更認可……………一
………（同）………一
- 宅地建物取引業法による行政処分……………一
………（住宅政策本部民間住宅部不動産業課）………一
- 土壌汚染対策法の規定に基づく汚染されている区域の指定（三件）……………二
………（環境局環境改善部化学物質対策課）………二
- 土壌汚染対策法の規定に基づく汚染されている区域の指定の一部解除（二件）……………五
………（同）………五
- 電線共同溝の整備等に関する特別措置法による道路の指定（四件）………（建設局道路管理部監察指導課）………八
- 消防法に基づく命令（二件）……………（東京消防庁）………三

告示

●東京都告示第千六十八号
都市再開発法（昭和四十四年法律第三十八号）第十一条
第一項の規定に基づき小山三丁目第1地区市街地再開発組

合の設立を認可したので、同法第十九条第一項の規定により、次のように告示する。

令和七年十一月二十七日

東京都知事 小 池 百合子

一 組合の名称

小山三丁目第1地区市街地再開発組合

二 事業施行期間

令和七年十一月二十七日から令和十七年九月三十日まで

で

三 施行地区

品川区小山三丁目地内

四 事務所の所在地

品川区小山三丁目二十一番十号ARK二二武蔵小山二階

階

五 設立認可の年月日

令和七年十一月二十七日

六 事業年度

四月一日から翌年三月三十一日まで

七 公告の方法

事務所の掲示板に掲示し、特に必要があるときは、官報等に掲載してこれを行う。

八 権利変換を希望しない旨の申出をすることができる期限

令和七年十二月二十六日

●東京都告示第千六十九号

都市再開発法（昭和四十四年法律第三十八号）第三十八条第一項の規定に基づき赤坂七丁目2番地区市街地再開発

組合の定款及び事業計画の変更を認可したので、同条第二項において準用する同法第十九条第一項の規定により、次のように告示する。

令和七年十一月二十七日

東京都知事 小 池 百合子

一 組合の名称

赤坂七丁目2番地区市街地再開発組合

二 事業施行期間

令和四年六月二十四日から令和十一年八月三十一日まで

で

三 施行地区

港区赤坂七丁目地内

四 事務所の所在地及び設立認可の年月日

港区赤坂七丁目二番二十八号

令和四年六月二十四日

五 変更の内容

事業施行期間を令和十二年三月三十一日まで延長する。

事務所の所在地を港区赤坂七丁目五番五十六号に変更する。

六

定款及び事業計画の変更の認可の年月日

令和七年十一月二十七日

●東京都告示第千七十号

宅地建物取引業法（昭和二十七年法律第七十六号）第六十六条第一項の規定による行政処分について、同法第七十条第一項の規定により、次のとおり告示する。

令和七年十一月二十七日

東京都知事 小 池 百合子

一 被処分者

(一) 商号 日廣商事株式会社

(二) 代表者氏名 代表取締役 藤宗 力

(三) 主たる事務 府中市本町一丁目十二番地二大国ビル
所の所在地 一階

(四) 免許証番号 東京都知事(10)第四七六九八号

(五) 免許年月日 令和五年七月二十五日

二 処分年月日 令和七年十一月十八日

三 処分内容 免許の取消し

四 適用条項 宅地建物取引業法第六十六条第一項第三号

●東京都告示第七十一号

土壌汚染対策法（平成十四年法律第五十三号）第十一条
第一項の規定により、特定有害物質によって汚染されてお
り、土地の形質の変更をしようとするときの届出をしなけ
ればならない区域（以下「形質変更時要届出区域」とい
う。）を指定するので、同条第三項において準用する同法
第六条第二項の規定により、次のとおり告示する。

令和七年十一月二十七日

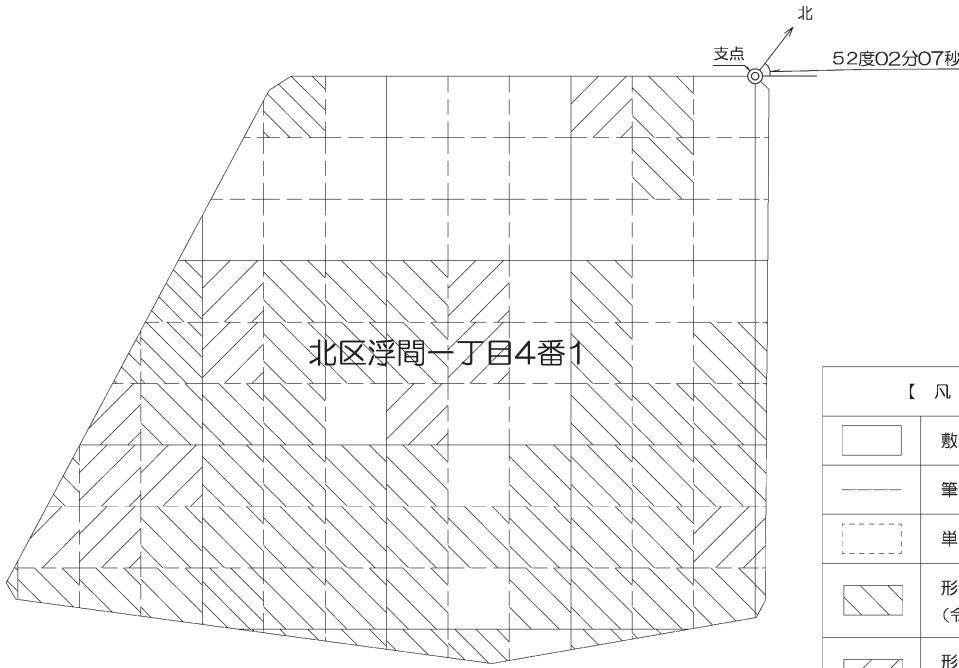
東京都知事 小 池 百合子

一 形質変更時要届出区域 別図のとおり（北区浮間一丁
目地内）

二 土壌汚染対策法施行規則（平成十四年環境省令第二十
九号。以下「規則」という。）第三十一条第一項の基準
に適合していない特定有害物質の種類 カドミウム及び
その化合物、クロロエチレン、セレン及びその化合物、
テトラクロロエチレン、砒素及びその化合物並びにふっ
素及びその化合物

三 規則第三十一条第二項の基準に適合していない特定有
害物質の種類 カドミウム及びその化合物並びに鉛及び
その化合物

別図



【 凡 例 】	
	敷地境界
	筆境界
	単位区画
	形質変更時要届出区域 （令和元年東京都告示第315号により指定した区域）
	形質変更時要届出区域 （この告示により指定する区域）

【格子の回転角度（52度02分07秒）】

格子の回転角度は、支点を通り、東西方向及び南北方向に引いた線並びにこれらと平行して10m間隔で引いた線により構成されている格子を、支点を中心として、右回りに回転させた角度を示す。

【支点】

支点は、北区浮間一丁目4番1の最北端とする。

●東京都告示第千七十二号

土壌汚染対策法（平成十四年法律第五十三号）第十一条第一項の規定により、特定有害物質によって汚染されており、土地の形質の変更をしようとするときの届出をしなければならぬ区域（以下「形質変更時要届出区域」という。）を指定するので、同条第三項において準用する同法第六条第二項の規定により、次のとおり告示する。

令和七年十一月二十七日

東京都知事 小 池 百合子

一 形質変更時要届出区域 別図のとおり（目黒区大岡山

二丁目及び大田区石川町二丁目地内）

二 土壌汚染対策法施行規則（平成十四年環境省令第二十九号）第三十一条第一項の基準に適合していない特定有害物質の種類 鉛及びその化合物並びにふっ素及びその化合物

【凡例】

- 単位区画
..... 筆境界
— 敷地境界
□ 調査対象地
■ 形質変更時要届出区域

【格子の回転角度】

7度54分43.56秒

格子の回転角度は、起点を通り、東
西方向及び南北方向に引いた線並
びにこれらと平行して10m間隔で引
いた線により構成されている格子を
、起点を中心として、右回りに回転
させた角度を示す。

【起点】

起点は、次の座標とする。

X座標：-43705.586

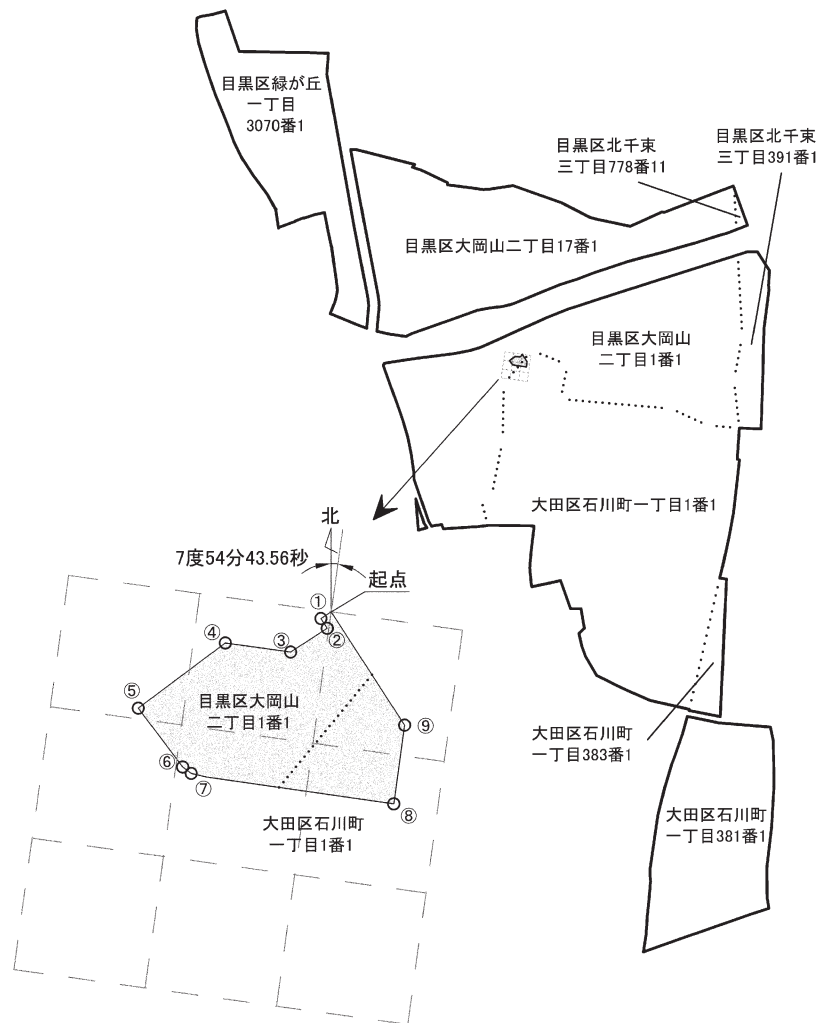
Y座標：-13703.356

【座標値一覧】

	X座標	Y座標
①	-43706.086	-13704.127
②	-43706.824	-13703.648
③	-43708.615	-13706.407
④	-43707.930	-13711.341
⑤	-43712.845	-13717.910
⑥	-43717.277	-13714.555
⑦	-43717.761	-13713.919
⑧	-43720.053	-13698.632
⑨	-43714.122	-13697.810

※起点及び各座標は、測量法(昭和24年法律第188号)
の規定により、世界測地系座標計算によって作成した。

別図



●東京都告示第七十三号

土壌汚染対策法（平成十四年法律第五十三号）第十一条
第一項の規定により、特定有害物質によって汚染されてお
り、土地の形質の変更をしようとするときの届出をしなけ
ればならない区域（以下「形質変更時要届出区域」とい
う。）を指定するので、同条第三項において準用する同法
第六条第二項の規定により、次のとおり告示する。

令和七年十一月二十七日

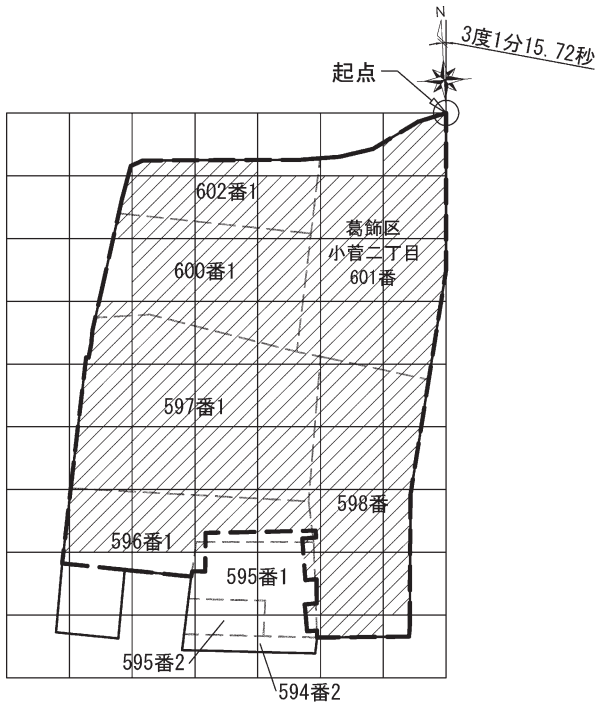
東京都知事 小 池 百合子

一 形質変更時要届出区域 別図のとおり（葛飾区小菅二
丁目地内）

二 土壌汚染対策法施行規則（平成十四年環境省令第二十
九号。以下「規則」という。）第三十一条第一項の基準
に適合していない特定有害物質の種類 カドミウム及び
その化合物、水銀及びその化合物、テトラクロロエチレ
ン、鉛及びその化合物、砒素及びその化合物並びにふっ
素及びその化合物

三 規則第三十一条第二項の基準に適合していない特定有
害物質の種類 カドミウム及びその化合物並びに鉛及び
その化合物

別図



【凡例】

- 単位区画
- 筆境界
- 敷地境界
- - - 調査対象地
- ▨ 形質変更時要届出区域

【起点】

起点は、次の座標とする。X座標：-27579.551、Y座標：-933.914
座標は、測量法（昭和24年法律第188号）の規定により、世界測地系座標計算によって作成した。

【格子の回転角度（3度1分15.72秒）】

格子の回転角度は、起点を通り、東西方向及び南北方向に引いた線並びにこれらと平行して10m間隔で引いた線により構成されている格子を、起点を中心として、右回りに回転させた角度を示す。

●東京都告示第七十四号

土壌汚染対策法（平成十四年法律第五十三号）第十一条
第二項の規定により、令和元年東京都告示第八百七十九号
により指定した区域の一部の指定を解除するので、同条第
三項において準用する同法第六条第二項の規定により、次
のとおり告示する。

令和七年十一月二十七日

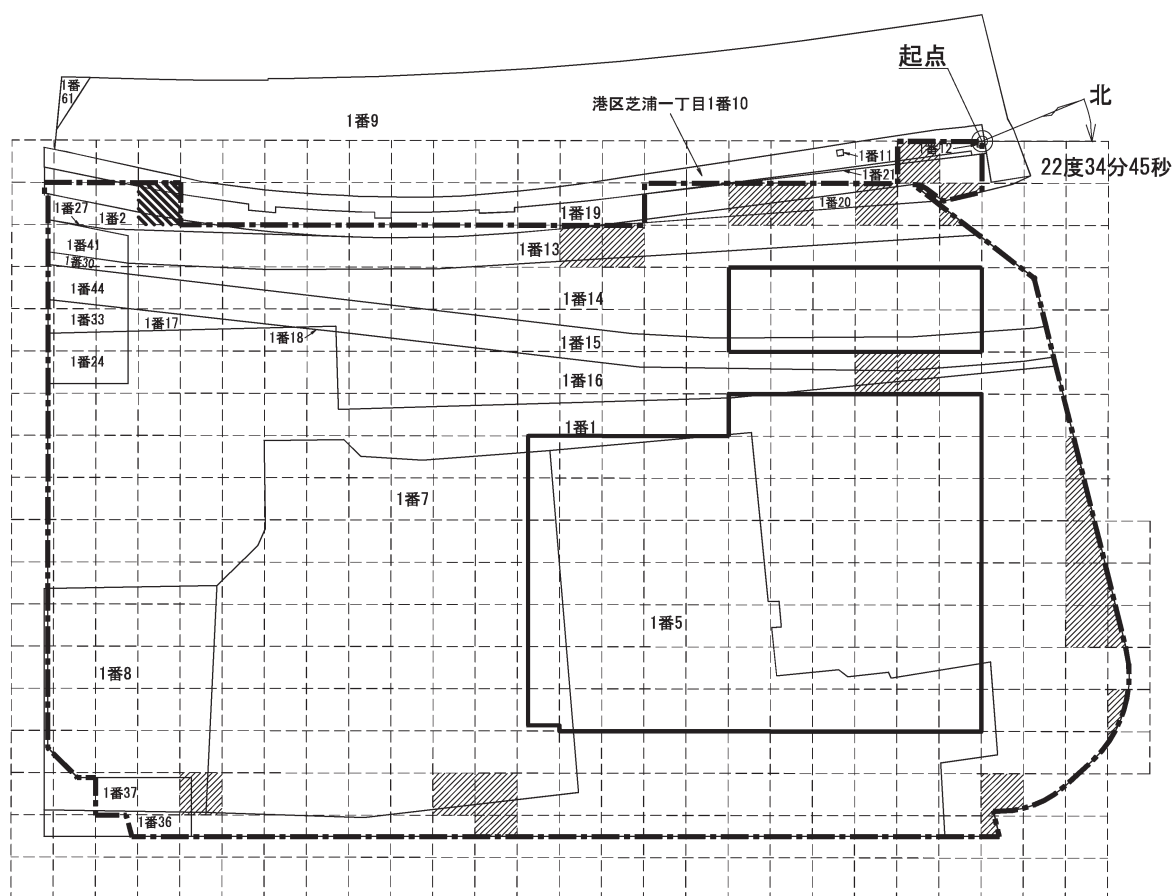
東京都知事 小 池 百合子

一 指定を解除する区域 別図のとおり（港区芝浦一丁目
地内）

二 土壌汚染対策法施行規則（平成十四年環境省令第二十
九号）第三十一条第二項の基準に適合していなかった特
定有害物質の種類 鉛及びその化合物

三 講じられた汚染の除去等の措置 土壌汚染の除去

別図



【凡例】

- : 単位区画
- : 筆境界
- : 調査範囲
- : 事業敷地
- ▨ : 指定を解除する区域
- ▨ : 形質変更時要届出区域
(令和元年東京都告示第879号により指定した区域)

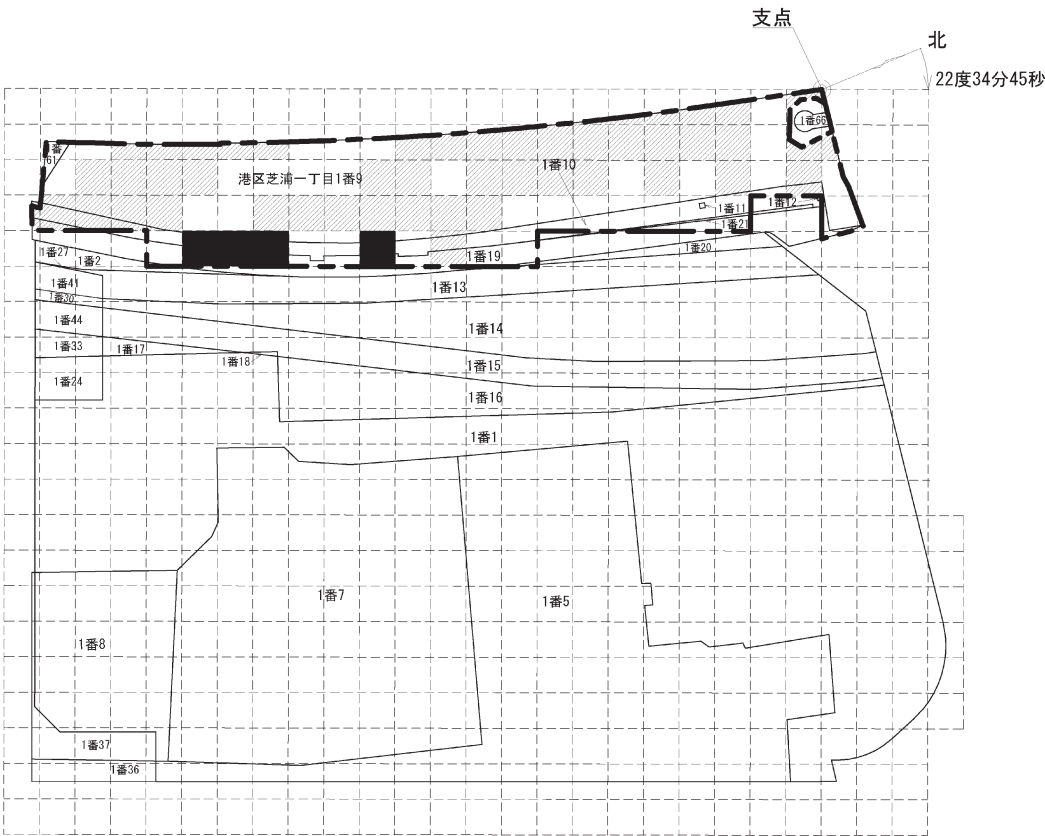
【起点】

起点は、座標値 (X=-38532.001 Y=-6909.003) とする。
※上記座標は、測量法(昭和24年法律第188号)の規定により、世界測地系座標計算によって作成した。

【格子の回転角度(22度34分45秒)】

格子の回転角度は、起点を通り、東西方向及び南北方向に引いた線並びにこれらと平行して10m間隔で引いた線により構成されている格子を、起点を中心として、右回りに回転させた角度を示す。

別図



【凡例】

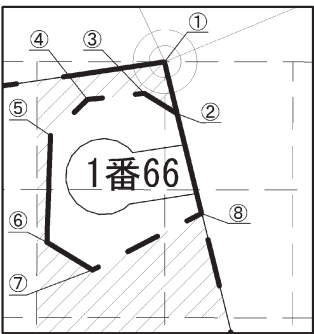
- : 単位区画
- : 筆境界
- : 調査対象地
- : 指定を解除する区域
- ▨ : 形質変更時要届出区域
(令和2年東京都告示第823号により指定した区域)

【支点】

支点は、港区芝浦一丁目1番9の最北端とする。

【格子の回転角度(22度34分45秒)】

格子の回転角度は、支点を通り、東西方向及び南北方向に引いた線並びにこれらと平行して10m間隔で引いた線により構成されている格子を、支点を中心として、右回りに回転させた角度を示す。



	X	Y	備考
①	0	0	支点
②	4.11	-0.63	
③	1.68	-2.40	
④	0.42	-6.68	
⑤	1.91	-10.43	
⑥	9.51	-13.87	
⑦	12.88	-11.41	
⑧	12.05	-1.85	

※座標値は、港区芝浦一丁目1番9の最北端を(X,Y)=(0.0)とし、東西方向をX、南北方向をYとした任意座標である。

●東京都告示第七十五号

土壌汚染対策法（平成十四年法律第五十三号）第十一條
第二項の規定により、令和二年東京都告示第八百二十三号
により指定した区域の一部の指定を解除するので、同条第

三項において準用する同法第六條第二項の規定により、次
のとおり告示する。

令和七年十一月二十七日

東京都知事 小池百合子

一 指定を解除する区域 別図のとおり（港区芝浦一丁目

地内）

二 土壌汚染対策法施行規則（平成十四年環境省令第二十
九号）第三十一條第二項の基準に適合していなかった特
定有害物質の種類 鉛及びその化合物

三 講じられた汚染の除去等の措置 土壌汚染の除去

●東京都告示第七千七百六十六号

電線共同溝の整備等に関する特別措置法(平成七年法律第三十九号)第三条第一項の規定により、電線共同溝を整

備すべき道路を次のように指定する。

令和七年十一月二十七日

東京都知事 小池百合子

一 路線名 都道大島循環線

二 指定する区間
三 指定の概要

大島町元町字湊の沢七百二十四番一
地内から同町元町三丁目十二番十地先ま
で
別図表示のとおり

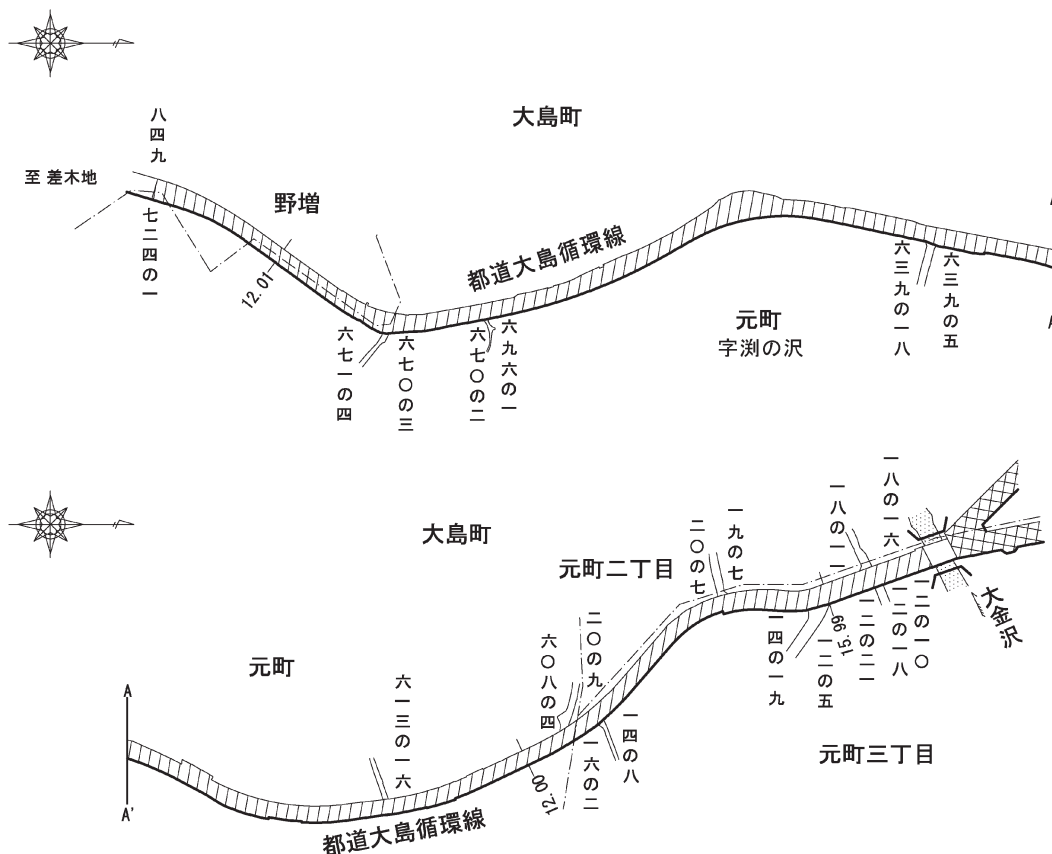
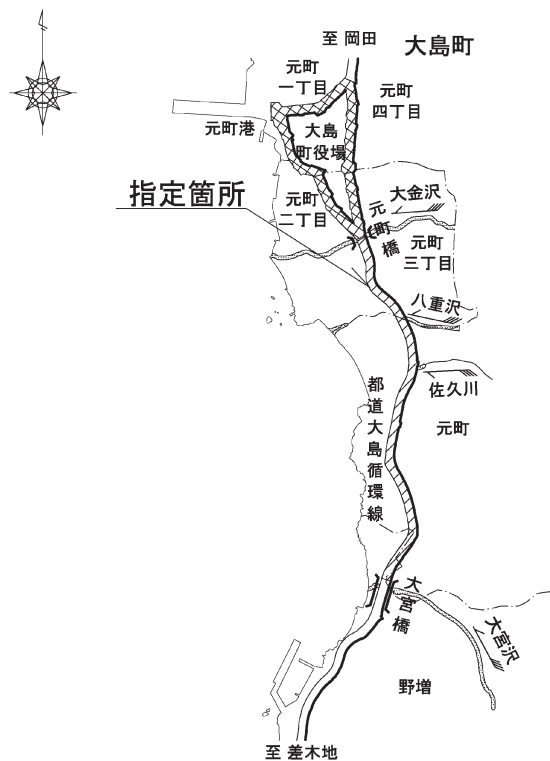
別図

電線共同溝を整備すべき道路の指定略図
都道大島循環線
大島町元町地内

都道
町道
指定区間
既指定区間

延長 一、四二〇・三八メートル
(電線共同溝予定名称 大島循環・八号)

指定箇所



●東京都告示第七十七号

電線共同溝の整備等に関する特別措置法（平成七年法律第三十九号）第三条第一項の規定により、電線共同溝を整

備すべき道路を次のように指定する。

令和七年十一月二十七日

東京都知事 小 池 百合子

一 路線名 都道大島循環線

二 指定する区間
三 指定の概要

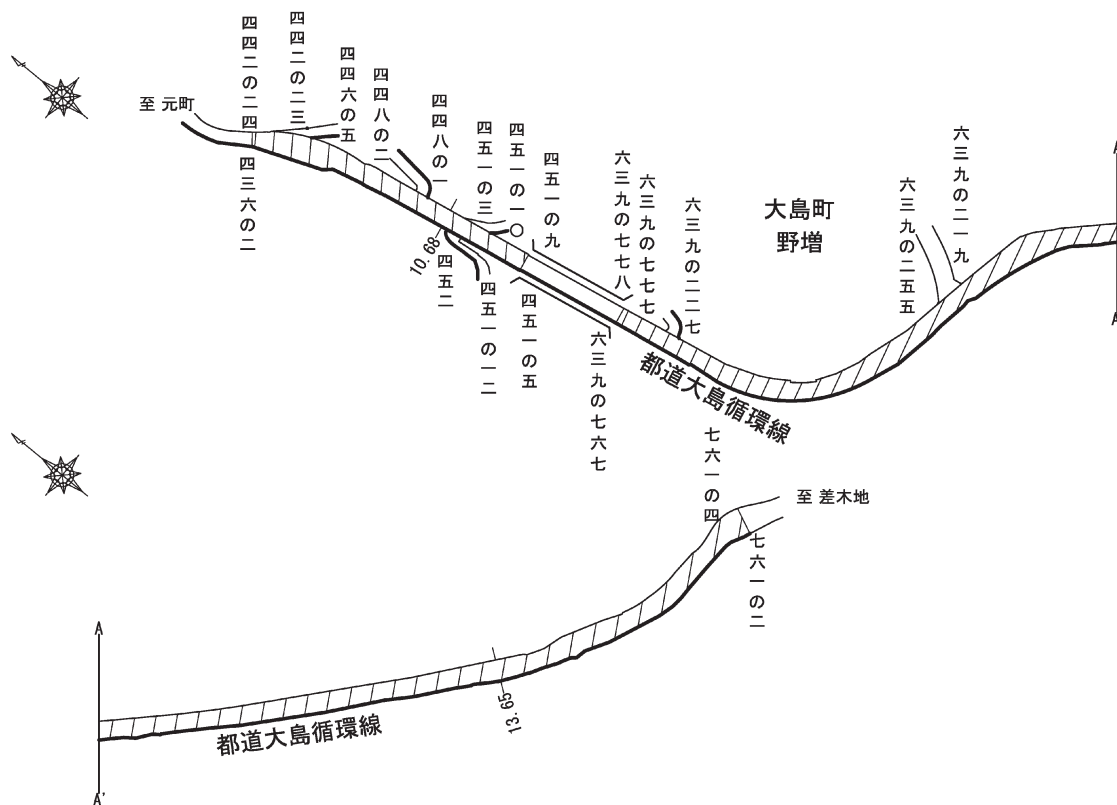
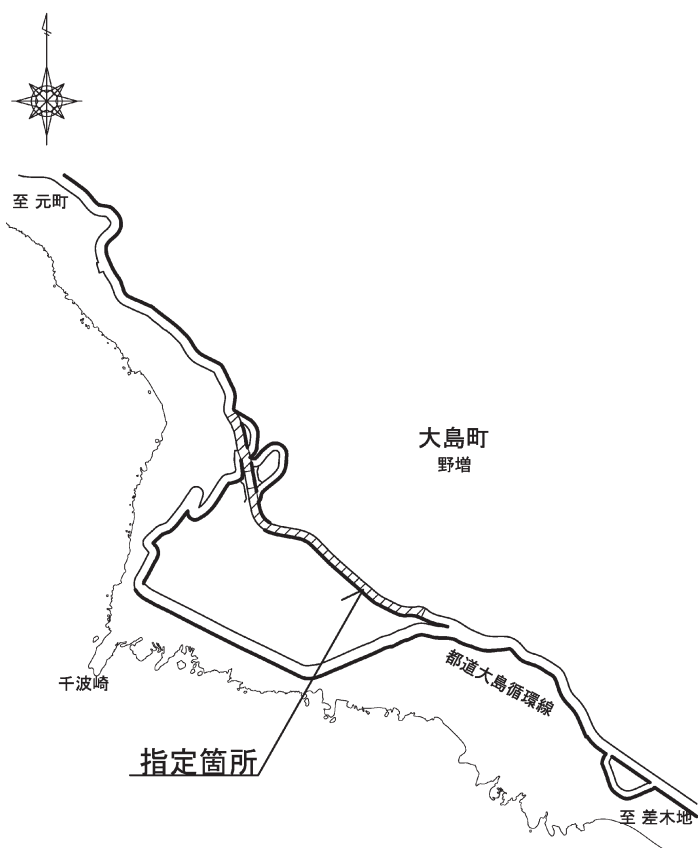
大島町野増字エンシユウアイノウ七百六十一番二地先から同町野増字下センバ四百四十二番二十四地先まで
別図表示のとおり

別 図

電線共同溝を整備すべき道路の指定略図
都道大島循環線
大島町野増地内

都 道
町 道
指定区間

延長 一、〇六八・八〇メートル
(電線共同溝予定名称 大島循環・九号)



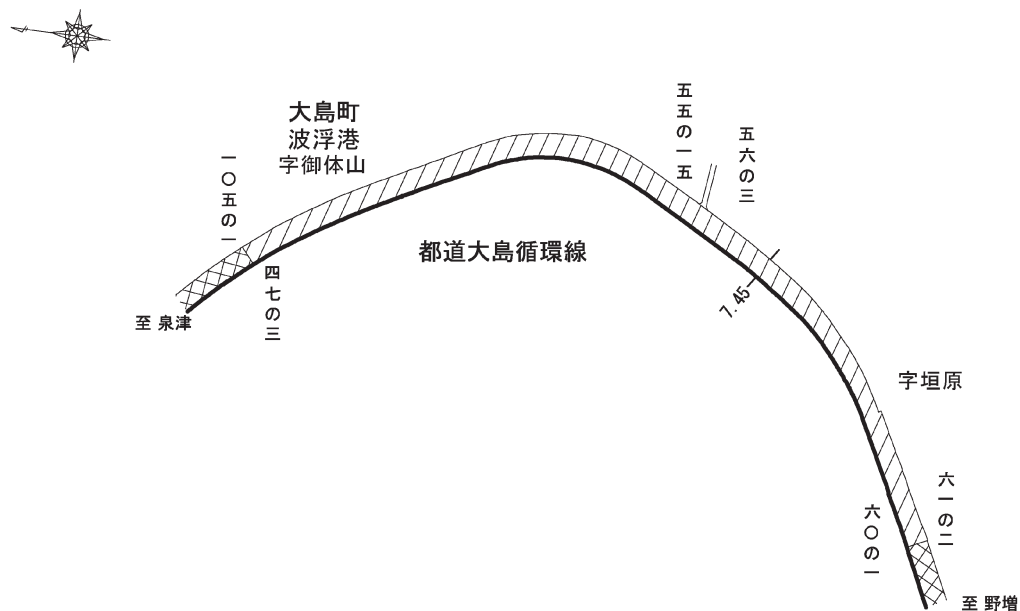
●東京都告示第七十八号

電線共同溝の整備等に関する特別措置法(平成七年法律第三十九号)第三条第一項の規定により、電線共同溝を整

別図

電線共同溝を整備すべき道路の指定略図
都道大島循環線
大島町波浮港地内

都道
町道
指定区間
延長 五四五・三〇メートル
(電線共同溝予定名称 大島循環・十号)
既指定区間



備すべき道路を次のように指定する。

令和七年十一月二十七日

一 路線名
東京都知事 小池百合子
都道大島循環線

二 指定する区間
大島町波浮港字御体山百五番一地先から同町波浮港字垣原六十一番二地先まで
三 指定の概要
別図表示のとおり

●東京都告示第七十九号

電線共同溝の整備等に関する特別措置法（平成七年法律第三十九号）第三条第一項の規定により、電線共同溝を整

備すべき道路を次のように指定する。

令和七年十一月二十七日

東京都知事 小池百合子

一 路線名 都道新荒川堤防線

二 指定する区間
三 指定の概要

墨田区八広六丁目四百七十九番一地内から同区八広五丁目六十番十七地先まで
別図表示のとおり

別図

電線共同溝を整備すべき道路の指定略図

都道新荒川堤防線

墨田区八広六丁目～八広五丁目

一般国道

都道

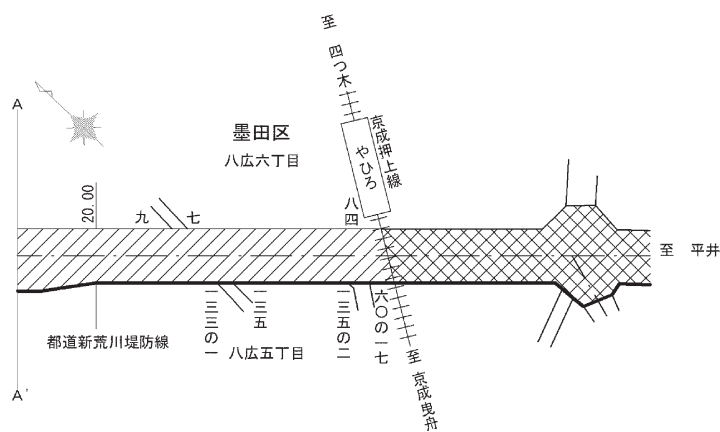
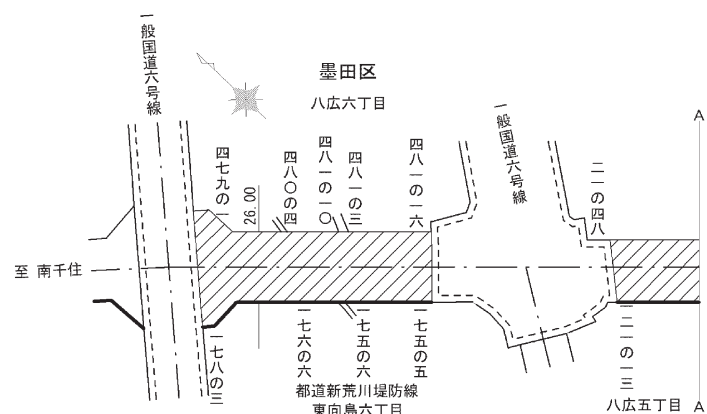
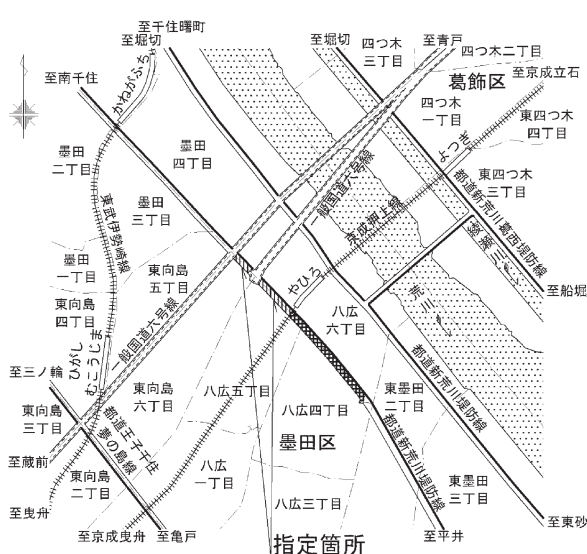
特別区道

指定区間

延長 二七一・九メートル

（電線共同溝予定名称 新荒川堤防・七号）

既指定区間



公 告		
消防法に基づく命令の公告について 消防法（昭和23年法律第186号。以下「法」という。） 第17条の4第1項の規定により命令を行ったので、同条第3項において準用する法第5条第3項の規定により次のとおり公告する。 令和7年11月27日 東京消防庁 高輪消防署長 布 施 克 通 1 防火対象物の所在地 港区高輪二丁目19番20号 2 防火対象物の名称 財界二世学院ビル 3 命令を受けた者 株式会社シーエスリサーチ 代表取締役社長 小野寺 紘毅 4 命令事項 令和8年2月15日までに、2の防火対象物に屋内消火栓設備を設置すること。 5 命令年月日 令和7年9月9日		
消防法に基づく命令の公告について 消防法（昭和23年法律第186号。以下「法」という。） 第17条の4第1項の規定により命令を行ったので、同条第3項において準用する法第5条第3項の規定により次のとおり公告する。 令和7年11月27日 東京消防庁 三鷹消防署長 持 丸 敏 昭 1 防火対象物の所在地 三鷹市井の頭三丁目32番16号 2 防火対象物の名称 セブンスターマンション		
3 命令を受けた者 4 命令事項 5 命令年月日	宮 國 恵次 令和7年11月30日までに、2の防火対象物に自動火災報知設備を設置すること。 令和7年8月21日	

発 行

東京都
東京都新宿区西新宿二丁目八番一
号
電話 〇三(五三二一)一〇〇一(代)

郵便番号
163-8001

定 価

本号 三〇円
一箇月 六、六〇〇円
(郵送料を含む。)

印刷所

勝 美 印 刷 株 式 会 社
東京都文京区白山一丁目十三番七号
電話 〇三(三八二二)五二〇一(代)

郵便番号
113-0001

